

① 高齢者が楽しく、健康に、安心して暮らせる町づくりについて

令和 3 年 6 月末現在の本町の高齢化率は 4 年前の平成 29 年度末と比較して 2.2 ポイント増加の 27.2%となっています。全国的にも高齢化が進んでいますが、同時に健康寿命も過去 20 年で男女ともに 2 歳以上延び、全国平均で男性 72.7 歳・女性 75.4 歳（2019 年時点）となっており能動的に外出し運動や娯楽を楽しんだり買い物や通院もご自身で行われる高齢者が増えている現在、高齢者が一層暮らしやすい町づくりを行うことは大変重要だと考えます。

平成 24 年の内閣府「高齢社会対策の基本的在り方に関する検討会」の報告書においても交通機関の不備や高齢者の孤立化、自立した生活ができる環境づくりの必要性など様々な高齢化地域の課題が挙げられておりますが、現在高齢の方々のためはもちろん、全世代の住民に「長与町なら安心して老後を迎えられる」と思ってもらえるために、本町における高齢化に伴う各種課題の解消のため、以下質問をいたします。

- (1) 「赤いベンチプロジェクト」（大阪市城東区）や「おさるのベンチプロジェクト」（福岡市）など、高齢者が安心して外出できる環境づくりの一環として補助金などを出して街中にベンチを点在させる自治体が増えているが、本町で同様の事業を行う考えはないか。
- (2) 人口減少社会にあって人口が増加している大阪府島本町には 65 歳以上の方や障害者などが完全無料で利用できる「福祉ふれあいバス」があり、1 日の利用者が 100 人を超えるという。更なる高齢化に向け、同様のバスを検討してはどうか。
- (3) 高齢者へのバス・タクシー助成券について、例えば 1500 円分のタクシー助成よりも 1500 円分ガソリンが入れられる方が外出には有用という人もおり、実際にそちらの方が移動距離的にも長くなり高齢者の社会的活動の参加をより促すことにつながると思うが、そのような助成の追加・変更の考えはないか。
- (4) 行政や社会全体の DX（デジタル変革）は様々な手間を省くことができ、高齢者にこそメリットが大きい「難しそう」という先入観などから高齢者は利用を敬遠する傾向がある。今年 1 月に実施したキャッシュレス決済でのポイント還元のような事業を自治体が住民のために行っていくのであれば、高齢者を取り残さないために、ICT 化の日常生活でのメリットや導入方法を分かりやすく説明し普及させていくべきではないか。

② 人口維持のための移住・定住政策について

今年 3 月の定例会において可決された長与町基本構想においては、令和 12 年度の目標人口が 42,000 人とされています。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の推計では令和 12 年の予測人口は 40,042 人となっており、国全体の人口減少傾向に鑑みてもこちらの数字の方が現実的と言わざるを得ません。実際に今年 6 月末現在の人口は 41,038 人で 2 年前の同月と比較すると 568 人も減少しています。

人口の維持は町の将来の明暗を分ける喫緊の課題です。日本全体の人口が減少している中にもあっても転入などで人口が増加している自治体があるのも事実ですので、人口目標の実現へ少しでも近づくためにも、先進地の成功事例なども参考に、近隣市町よりも一歩進んだ大胆な移住・定住促進のための施策を策定・実行すべきと考え、以下質問いたします。

- (1) 移住・定住促進は主に政策企画課の所管であるが、この重要な業務を担う職員の数は十分に確保されているか。人口維持・増加のために何名がどのような活動・実務を行っているのか。
- (2) 成功自治体を見ると「福祉ふれあいバス」（大阪府島本町）、「給食費無償化」（長野県御代田町）、「高校生まで医療費無償化」（兵庫県明石市）など様々な部局の事業の成果が人口増加の複合的要因と思われる。人口増には縦割りではない全庁的・横断的な危機意識の共有と協力が必要であり、どの部課も事業単独で費用対効果や予算を考えるのではなく、人口増との相乗効果・相関関係を踏まえて制度設計や検討を行うべきだと思うがどうか。
- (3) 人口維持・増加は極めて重要かつ困難な課題であるので、政策企画課とは別に、本町内に「人口増加推進課」のような専門の課を新設した上で他の部課と協力し横断的に取り組むべきと思うがどうか。